

大郷町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年6月 設置の有無: 有

平成28年2月時点

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	各年度の交付対象事業費 (注4)										事業間流用 額	全体事業費 (注5)			全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)									
							総交付対象 事業費 (注3)			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		平成30年度	平成31年度	平成32年度			うち、特定市 町村又は特 定都区道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道県以 外の者が負 担する額						
							前回まで 今回 計	うち、特定市 町村又は特 定都区道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都区道県以 外の者が負 担する額																						
1	D-4-1	災害公営住宅整備事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(82,185) 0 <82,185>	(0) 0 <0>	(82,185) 0 <82,185>		(20,686) 0 <20,686>	(61,499) 0 <61,499>											0	82,185	0	82,185	24 ~ 25			
2	D-4-1-1	災害公営住宅関連整備事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(840) 0 <840>	(0) 0 <0>	(840) 0 <840>		(840) 0 <840>														840	0	840	24 ~ 24		
3	D-5-1	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(4,822) 0 <4,822>	(0) 0 <0>	(4,822) 0 <4,822>		(2,180) 0 <2,180>	(2,642) 0 <2,642>	(0) 0 <0>													4,822	0	4,822	26 ~ 27	
4	D-6-1	東日本大震災特別家賃低減事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(254) 138 <390>	(0) 0 <0>	(254) 138 <390>		(138) 0 <138>	(118) 0 <118>	(0) 0 <0>													916	0	916	26 ~ 32	
5	D-5-2	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	前回まで 今回 計	(0) 2,830 <2,830>	(0) 0 <0>	(0) 2,830 <2,830>				(0) 2,830 <2,830>													14,150	0	14,150	28 ~ 32	
合 計							前回まで 今回 計	(88,101) 2,966 <91,067>	(0) 0 <0>	(88,101) 2,966 <91,067>	(0) 0 <0>	(21,526) 0 <21,526>	(61,499) 0 <61,499>	(2,316) 0 <2,316>	(2,760) 0 <2,760>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	102,913	0	102,913			
(うち市町村交付分)							前回まで 今回 計	(88,101) 2,966 <91,067>	(0) 0 <0>	(88,101) 2,966 <91,067>	(0) 0 <0>	(21,526) 0 <21,526>	(61,499) 0 <61,499>	(2,316) 0 <2,316>	(2,760) 0 <2,760>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	102,913	0	102,913			
(うち県交付分)							前回まで 今回 計	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	0	0	0				
(うち基幹事業)							前回まで 今回 計	(87,261) 2,966 <90,227>	(0) 0 <0>	(87,261) 2,966 <90,227>	(0) 0 <0>	(20,686) 0 <20,686>	(61,499) 0 <61,499>	(2,316) 0 <2,316>	(2,760) 0 <2,760>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	102,073	0	102,073			
(うち効果促進事業等)							前回まで 今回 計	(840) 0 <840>	(0) 0 <0>	(840) 0 <840>	(0) 0 <0>	(840) 0 <840>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	840	0	840			

(様式 1-3)

大郷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	大郷町		事業実施主体 (直接/間接)	大郷町 (直接)	
総交付対象事業費	136 (千円)		全体事業費	916 (千円)	

事業概要

1. 災害公営住宅の整備方針

震災により居住する住家が全壊、大規模半壊し、住宅を失い、応急仮設住宅に入居する被災者で住宅の自力再建が困難な者 (世帯) に対し、災害公営住宅を建設し整備するもの。

応急仮設住宅入居者に対し、仮設住宅撤去後の住宅に関する意向調査の結果、災害公営住宅への入居希望者が最終的に 3 世帯であったため、被災者の居住の安定を図るため、3 戸 (木造 2 階建×1 戸、木造平屋建×2 戸) を建設し供給する。

2. 東日本大震災特別家賃低減事業の概要

① より低所得な入居者 (対象世帯数 1 世帯) に対して、通常の家賃からさらに減額を行い、入居者の家賃負担軽減を図る。

② 事業費の算定については、別紙「事業費算定根拠」のとおり

1 年度の事業費は、 136 千円 (対象世帯数 1 世帯)

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 28 年度>

事業内容 : 第 1 階層の家賃と事業により減額された家賃との差額

平成 28 年度事業費については、136 千円を計上するもの。

※平成 26 年度申請事業費 136 千円

平成 27 年度申請事業費 118 千円

平成 28 年度申請事業費 136 千円

東日本大震災の被害との関係

震災により、死者 3 名、重軽傷者 6 名、避難勧告者 1 世帯 2 名。家屋の被害においては住家だけで全壊 50 件、大規模半壊 39 件、半壊 235 件、一部損壊家屋 781 件 (9 月 1 日現在) を数え、住家以外の工場や倉庫、作業場、店舗等甚大な被害を及ぼした。

避難所への避難者は、延べ 2,150 人。そのうち応急仮設住宅への入居者は 15 世帯で、災害公営住宅への入居希望者は 3 世帯。世帯収入の内訳は、月額収入 259 千円超が 1 戸、186 千円~214 千円が 1 戸、104 千円以下が 1 戸と低所得世帯となっている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

大郷町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 28 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-2
交付団体	大郷町		事業実施主体 (直接/間接)	大郷町 (直接)	
総交付対象事業費	2,830 (千円)		全体事業費	14,150 (千円)	

事業概要

1. 災害公営住宅の整備方針

震災により居住する住家が全壊、大規模半壊し、住宅を失い、応急仮設住宅に入居する被災者で住宅の自力再建が困難な者 (世帯) に対し、災害公営住宅を建設し整備するもの。

応急仮設住宅入居者に対し、仮設住宅撤去後の住宅に関する意向調査の結果、災害公営住宅への入居希望者が最終的に 3 世帯であったため、被災者の居住の安定を図るため、3 戸 (木造 2 階建×1 戸、木造平屋建×2 戸) を建設し供給する。

2. 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

①近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、入居者の家賃負担軽減を図る。

②事業費の算定については、別紙「事業費算定根拠」のとおり

1 年度の事業費は、 2,830 千円

※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください

当面の事業概要

<平成 28 年度>

事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額

平成 28 年度事業費については、2,830 千円を計上するもの。

東日本大震災の被害との関係

震災により、死者 3 名、重軽傷者 6 名、避難勧告者 1 世帯 2 名。家屋の被害においては住家だけで全壊 50 件、大規模半壊 39 件、半壊 235 件、一部損壊家屋 781 件 (9 月 1 日現在) を数え、住家以外の工場や倉庫、作業場、店舗等甚大な被害を及ぼした。

避難所への避難者は、延べ 2,150 人。そのうち応急仮設住宅への入居者は 15 世帯で、災害公営住宅への入居希望者は 3 世帯。世帯収入の内訳は、月額収入 259 千円超が 1 戸、186 千円~214 千円が 1 戸、104 千円以下が 1 戸と低所得世帯となっている。

※区域の被害状況も記載して下さい。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式1-4)

大郷町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成28年2月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	中村地区	町	町	直接	1/2	(0) 136 <136>	(0) 136 <136>	(0) 102 <102>			
5	D - 5 - 2	災害公営住宅家賃低廉化事業	中村地区	町	町	直接	2/3	(0) 2,830 <2,830>	(0) 2,830 <2,830>	(0) 2,358 <2,358>			
							合計額	(0) 2,966 <2,966>	(0) 2,966 <2,966>	(0) 2,460 <2,460>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

大郷町災害復興交付金事業計画実施位置図



大郷町役場

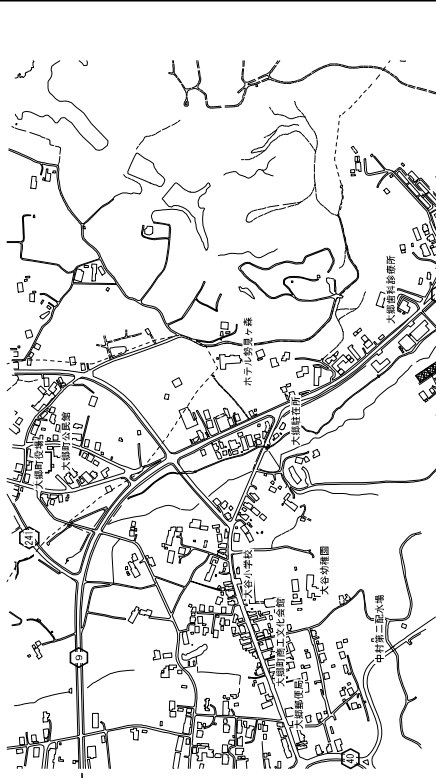
- No.4 東日本大震災特別家賃低減事業(第14回申請分)
- No.5 災害公営住宅家賃低廉化事業(第14回申請分)

凡 例

1:50,000

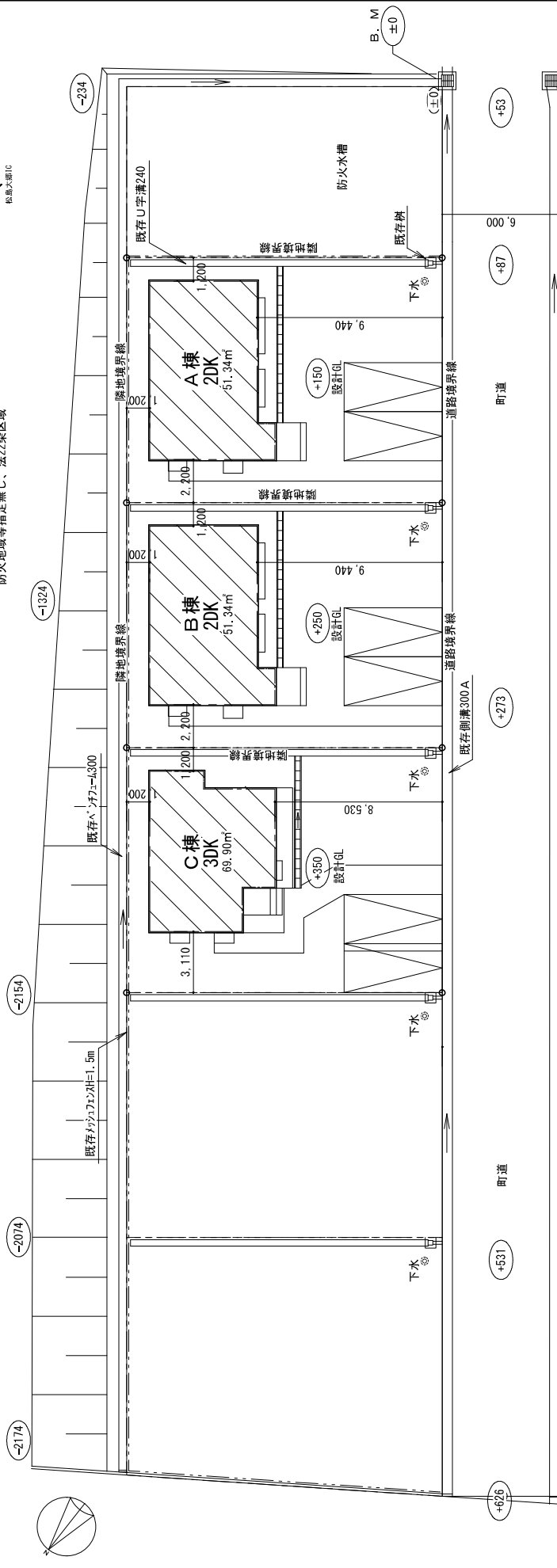
全体延床面積

2DK 51.34×2 = 102.68㎡
 3DK 69.90㎡
 計 172.58㎡



案内図

申請場所：単戸建大畑町中村 地内
 都市計画区域内(未線引き区域)
 防火地域等指定無し、法22条区域



全体配置図 1:200

特記事項	工事名称	設計	設計年月日	図面 No
	図面名称		案内図、全体配置図	A-05
		Scale	1:200	